

地域づくり部会 まとめ（令和 6・7 年度のまとめ）

1. 令和 6 年度のアンケート見て注視した部分

① 情報格差と伝達の課題

- #23：親亡き後も見据え、情報の引継ぎ・長期的な情報共有の必要性を指摘（本人・家族・支援者がフラットに学ぶ場の要望）
 - #29：在学中から卒後に使える福祉サービスを、学校の先生・保護者・本人に周知してほしい（先生側の制度理解不足も指摘）
 - #33：当事者家族の相談先の認知度が低い／家族支援の不足（地域の輪の一員として機能する相談先の拡充を要望）
 - #12：行政手続（マイナンバーカード）が複雑で、合理的配慮の観点から簡素化を希望（情報提供・運用の分かりやすさの課題）
-

② ライフステージを通じた支援の切れ目

- #4：**就学後の“継続した支援”**に課題（放課後等デイが使えない・使いにくいケース）
- #7：児発・放デイの特性上、地域と関わる場面が限られる（自立支援に向けた関わり方の検討中）
- #9：学校午後／就労後の居場所不足（15～16 時台の空白）を多数聴取
- #21：放デイ→成人（生活介護）への移行で夕方～夜間の支援が欠落／通学の一人移動も認められにくい現状
- #22：生活介護の終了時刻後の**“時間の空白”とヘルパー不足**で対応困難（新たなサービス創設も含め検討急務）
- #24：重症心身障害児者の卒後の選択肢を増やすべき（生涯学習・社会参加の場の整備）▲

- #23：幼少期からのコミュニケーション・節目の情報の次支援者への引継ぎ・長期的伴走を要望（切れ目ない支援）
 - #23：親の高齢化／親亡き後に向けた自己決定支援と継続的伴走の必要性（学びの場の提案）
 - #30：支援の境界・他職種連携・均質な支援体制づくりの必要性（勉強会が生まれている）
-

③ 住まい・居住支援

- #6：入所ではなく地域で独立生活をするための地域支援の在り方を検討したい（家族同居困難化の事例から）
 - #10：一人暮らしの利用者の緊急時対応・安否確認の課題（地域連携・見守り体制の必要）
 - #11：自宅で看取りたいという希望（介護保険ヘルパーや訪看を活用し住み慣れた地域で暮らし続ける） ※アンケートでは高齢福祉の分類にしている意見です。
 - #27：老朽住宅・住み替え困難・都営住宅当選困難など住宅確保の困難を具体的に指摘
-

④ 地域とのつながりと共生

- #5：生きやすい地域とは何かを議論したい（地域での視線・理解の課題）
 - #6：地域で暮らすための支援（入所依存からの転換）を模索
 - #15：**当事者参画（ピア）**の力を政策や施設運営に活かす場づくり（区としてピアサポートの仕組み強化を希望）
 - #19：会・ボランティアの高齢化により、地域活動の担い手低下（参加者減の背景分析と新事業の活用）
 - #33：当事者家族の相談先を地域の輪の中に位置づけ、連携を広げたいという実践（相談部会等への参加意欲）
-

⑤ 災害対応・権利保障

- #2, #3 : BCP／災害対策の情報共有の場を（同規模・同業種の好実践を互学習）
 - #30 : 災害時個別支援計画の地域参加など、危機時の体制づくりの議題化（他にも権利・参加テーマを併記）
 - #16, #17 : 合理的配慮の義務化（差別解消法改正）や手話言語条例の課題（土台となる権利保障の整備・周知の必要）
-

⑥ 人材確保と支援者の課題

- #14 : 担い手不足（短期離職が多く、次の担い手が育たない／定着環境の整備が課題）
 - #22 : ヘルパー人材不足の慢性化の要因分析と対策、夕刻の空白時間の埋め方（新サービス創設含む）
 - #28 : 医療的ケア児に対応できるヘルパー事業所が少ない（資格取得で対応した事例あり）
-

⑦ 障害者の高齢化

- #13 : 利用者の高齢化で、就労→生活支援の比重が増し、事業運営にも影響（受け入れ基準の見直し等を検討）
- #11 : 一人暮らしの高齢障害者の見守り・看取り（自宅での最期を望む）への支援の必要性 ※アンケートでは高齢福祉の分類にしている意見です。
- #20 : 介護保険との適用関係（障害福祉⇄介護保険の切替でなじみの支援から離れる問題）
- #19 : 当事者団体・ボランティアの高齢化（地域側の受け皿・つながりの弱体化に連動）

2. 会議の概要

上記のアンケートを受けて地域づくり部会で話し合われた内容

主題：

- 住まい
- 地域とのつながり

- ・情報格差
- ・支援の連続性
- ・人材確保
- ・災害対応
- ・若い世代の変化
- ・地域コミュニティのあり方
- ・障害者の高齢化と支援の未来

3. 主要テーマと統合ポイント

① 情報格差と伝達の課題

● 共通して指摘された課題

- ・制度・支援の情報が届かず、利用できるかどうかの差が生まれている。
- ・学校と福祉の連携不足により、保護者が支援情報にアクセスしにくい。
- ・若い世代はデジタル依存が強く、地域コミュニティとの接点が弱まり、情報が途切れやすい。

● 深掘り

- ・「情報アクセシビリティ」「やさしい日本語」「多様な発信方法」の整備が必要。
- ・多様な働き方・価値観の中で、“当事者参加型の情報発信”が求められる。

② ライフステージを通じた支援の切れ目

● 共通して指摘された課題

- ・子ども期 → 成人期 → 高齢期の支援の連続性が確保されていない。
- ・部署（子ども・障害者・高齢者）間で制度が分断され、「誰が引き継ぐのか」不明確なケースが生じている。

● 深掘り

- ・支援者（相談支援・ヘルパー等）の専門性や人材不足により、重度者・高齢障害者への支援が不安定。
- ・“ライフステージ接続”として、ともに考える支援者の存在が不可欠。

③ 住まい・居住支援

● 共通して指摘された課題

- ・グループホームや住まいの選択肢が少ない。
- ・地価が高いエリアでは特に居住確保が難しい。
- ・在宅生活を続けるための仕組み（見守り・支援体制）が不十分。

● 深掘り

- ・過去には障害者グループホーム（GH）に対して住民反対が強かったが、最近は理解が進み反対が減少している。

・町会・自治会参加者の高齢化・減少により、“地域の安全・見守り力”が低下している懸念。

④ 地域とのつながりと共生

● 共通ポイント

- ・地域との相互理解・対話の機会が不足している。
- ・若者と高齢者の価値観の差により、コミュニティの構築が難しい。
- ・柔軟な居場所づくりが必要。

● 深掘り

- ・障害者の作品展・就労などを通じて、社会の偏見を減らす取り組みが必要。
- ・企業と障害者の連携（win-win モデル）は増えているが、仕組み化が不十分。

⑤ 災害対応・権利保障

● 共通ポイント

- ・投票権保障・個別避難計画等の基礎的権利へのアクセスが十分でない。
- ・災害弱者への支援体制が地域全体で共有されていない。

⑥ 人材確保と支援者の課題

● 共通ポイント

- ・福祉人材が不足し、若手の定着が進まない。
- ・経験の差（ベテラン・若手）、文化背景の違いが混在し、技術継承が困難。

● 深掘り

- ・支援者自身の自己肯定感が低いと障害者本人の自己肯定感向上につながらない。
- ・個々の人材頼みではなく、均質な支援を可能にする組織的仕組みが必要。

⑦ 障害者の高齢化

● 共通ポイント

- ・65歳を境に介護保険へ移行する際、制度知識差や理解不足から支援の切れ目が生じる。
- ・障害福祉施設が高齢者サービスも提供できればシームレスな移行が可能との意見。

4. 統合されたキーワード（総合版）

● 生活・住まい：住居確保、在宅生活モデル、地域で暮らす、バリアフリー住宅、見守り体制

● 支え合い・共生：地域ネットワーク、インフォーマル支援、多世代交流、孤立防止

● 情報とコミュニケーション：情報アクセシビリティ、情報格差解消、多様な発信、相談窓口の分かりやすさ

- 支援体制・人材：人材確保、専門性向上、伴走支援、重度者支援、スーパーバイズ
- 権利・制度：権利擁護、合理的配慮、投票権、個別避難計画、虐待防止、自立と決定
- 就労・社会参加：就労先確保、地域で働く、多様な働き方、企業との協働
- 仕組み・地域づくり：地域資源マップ、相談拠点、広域連携、多文化共生、地域魅力づくり

5. 統合まとめ（要旨）

地域で暮らし続けるための“支援の連続性”と“情報の届きやすさ”が中心課題である。

住まい（居住支援）／情報格差／支援者不足／地域ネットワークの弱体化／ライフステージごとの切れ目／災害対応・権利保障／障害者の高齢化 が重要テーマとして共通している。

今後は「地域資源をつなぐコーディネート機能」「柔軟な居場所づくり」「制度横断的な連携」「情報アクセシビリティの確保」が必要である。